

静岡市景況調査

2024 年 8 月調査

2024 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 賃金改善等	9
3. 資料	15
(1) 集計結果	15
(2) 記述回答	23

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2024 年 8 月

調査方法：郵送およびW e b によるアンケート調査

回答企業数：387 先（回答率：38.7%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	387	100.0	38.7
製造業	294	29.4	128	33.1	43.5
非製造業	706	70.6	259	66.9	36.7
建設業	139	13.9	61	15.8	43.9
情報通信業	67	6.7	14	3.6	20.9
卸売業	} 274	} 27.4	67	17.3	} 34.7
小売業			28	7.2	
運輸業	50	5.0	19	4.9	38.0
サービス業その他	176	17.6	70	18.1	39.8

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	59	15	44	15.2	11.7	17.0
11～30人	110	39	71	28.4	30.5	27.4
31～50人	48	15	33	12.4	11.7	12.7
51～100人	83	29	54	21.4	22.7	20.8
101～300人	41	14	27	10.6	10.9	10.4
301人以上	41	14	27	10.6	10.9	10.4
不明	5	2	3	1.3	1.6	1.2
合計	387	128	259	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2024年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は△8と、前回調査（2024年4～6月 同：△8）と同水準で、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△12→△17）は悪化、非製造業（同：△6→△4）は若干改善するも、ともに引き続き「下降」判断となった。 来期（2024年10～12月）については、B.S.I.は+2と4期ぶりの「上昇」判断となるものの、来々期は△4と「下降」判断に転じる見通しとなった。

①景況判断

○現在（2024年7～9月）の景況

B.S.I.は△8と、前回調査（2024年4～6月 B.S.I.：△8）と同水準で、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△12→△17）は悪化し引き続き「下降」判断、非製造業（同：△6→△4）は若干改善するも、「下降」判断となった。

○来期（2024年10～12月）の見通し

B.S.I.は+2と、現在の景況（同：△8）から改善し「上昇」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同：△17→△11）、非製造業（同：△4→+9）とも改善方向にある。

○来々期（2025年1～3月）の見通し

B.S.I.は△4と、来期の景況（同：+2）から悪化し、「下降」判断に転じる見通し。業種別にみると、非製造業（同：+9→+1）は「上昇」判断を維持し、製造業（同：△11→△15）は引き続き「下降」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「原材料（仕入）価格の上昇」（同：+46）等により、「経常利益」（同：△15）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（56.8%）、「人件費の上昇」（52.5%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.6%）を問題として挙げる企業が多い。

④賃金改善等

○賃金改善等の実施状況、ベースアップの上げ幅（正規社員、非正規社員）

正規社員、非正規社員ともに「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「特別手当の支給」の順に回答割合が高い。ベースアップの上げ幅は「3%未満」が最も多い。

○賃金改善等を実施する理由、実施しない理由（正規社員）

実施する理由の最上位は「従業員のモチベーション向上のため」で7割超を占める。
実施しない理由は、「業績低迷のため」が最も多い。

(2) 景況判断

①自社の景況

来期は4期ぶりの「上昇」判断となるが、来々期は「下降」に転じる見込み

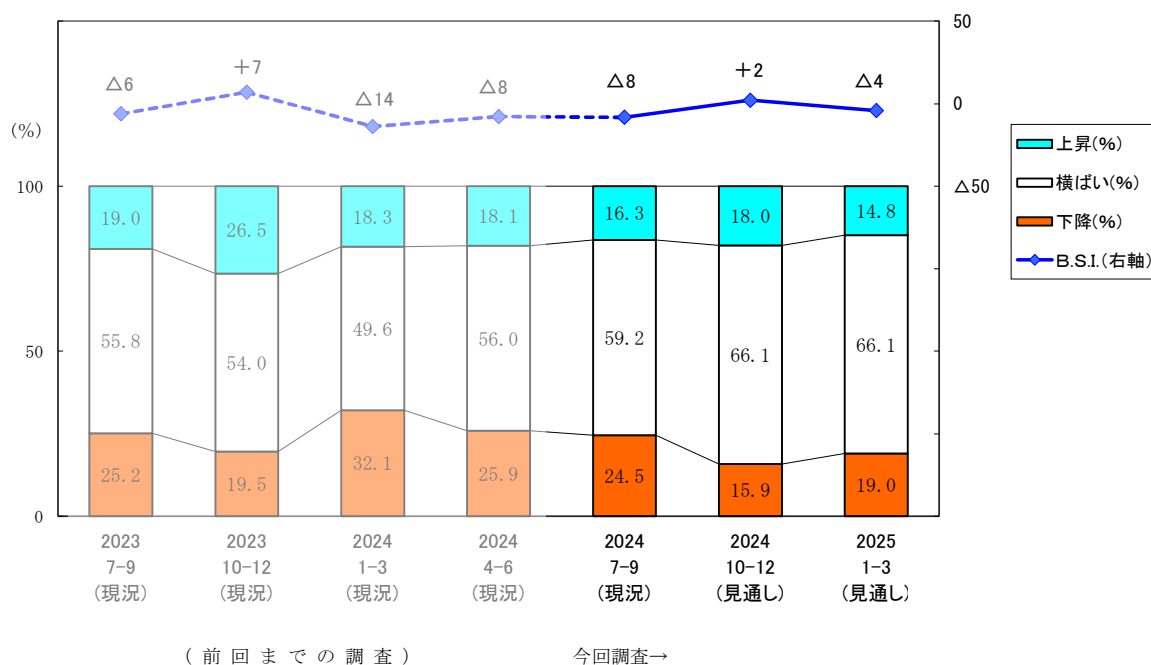
現在（2024年7～9月）における自社の景況は、「上昇」16.3%、「横ばい」59.2%、「下降」24.5%となり、B.S.I.は△8と、前回調査（2024年4～6月 B.S.I.：△8）に比べて横ばいながら、依然として「下降」判断が続く。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰や諸経費の上昇により厳しい収益環境が続き、前回調査に引き続き「下降」判断となった。

来期（2024年10～12月）の自社の景況については、「上昇」18.0%、「横ばい」66.1%、「下降」15.9%で、B.S.I.は+2と現在より改善し、「上昇」判断となる。来々期（2025年1～3月）は、「上昇」14.8%、「横ばい」66.1%、「下降」19.0%で、B.S.I.は△4と再び「下降」判断に転じる。

来期（2024年10～12月）は、年末需要という季節要因に加えて円安によるインバウンド需要への期待などから、「上昇」を見込むものの、来々期（2025年1～3月期）は、原材料価格の高騰や人手不足の懸念から先行きの不透明感が根強く、「下降」判断に転じる見通しとなった。

自社の景況判断

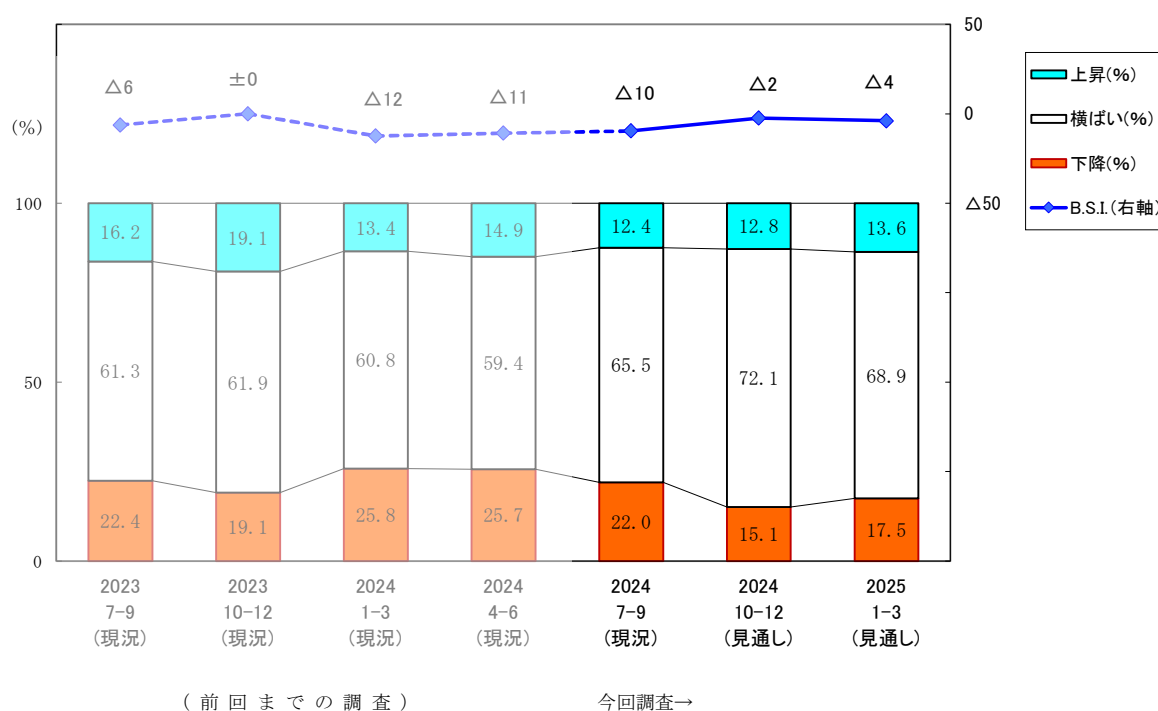


参考＜業界の景況＞

現在（2024 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」12.4%、「横ばい」65.5%、「下降」22.0%となり、B. S. I. は△10 と、前回調査（2024 年 4～6 月 B. S. I. : △11）に比べてマイナス幅はわずかに減少したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2024 年 10～12 月）の業界景況については、「上昇」12.8%、「横ばい」72.1%、「下降」15.1%で、B. S. I. は△2 と改善している。来々期（2025 年 1～3 月）は、「上昇」13.6%、「横ばい」68.9%、「下降」17.5%で、B. S. I. は △4 と「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業は悪化、非製造業は改善するも、ともに引き続き「下降」判断

先行きについては、製造業は「下降」判断、非製造業は「上昇」判断に転じる

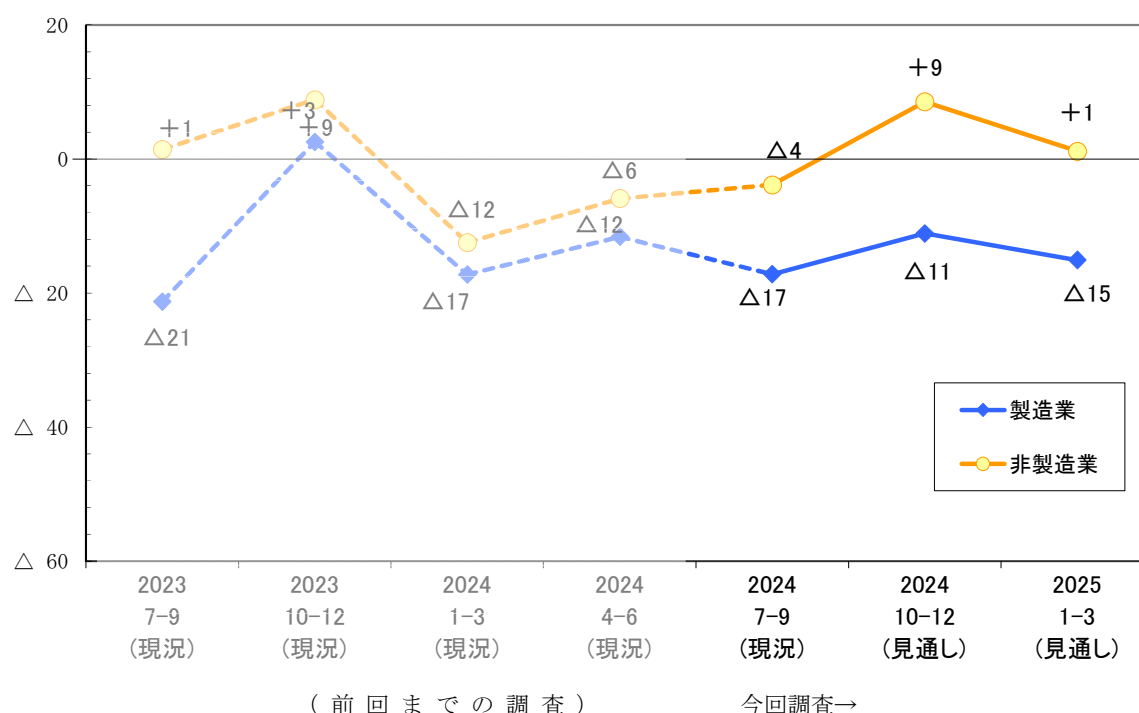
現在（2024年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 17$ 、非製造業が $\Delta 4$ と、前回調査（2024年4～6月 製造業B.S.I.： $\Delta 12$ 、非製造業 同： $\Delta 6$ ）と比較して、非製造業が改善するも、製造業は悪化し、ともに引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中1業種でB.S.I.がプラスマイナス0、10業種でマイナスとなった。基幹業種の輸送用機械器具はプラスマイナス0だったが、鉄鋼・非鉄金属など素材型製造業を中心に軒並みマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、6業種中、情報通信業（+7.1）、サービス業その他（+8.6）の2業種がプラスだったが、運輸業（ $\Delta 21.1$ ）、小売業（ $\Delta 14.3$ ）など4業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2024年10～12月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 17 \rightarrow \Delta 11$ ）、非製造業（同： $\Delta 4 \rightarrow +9$ ）と、両業種とも改善方向にある。製造業は引き続き「下降」判断にとどまるものの、非製造業は「上昇」判断となる見込み。一方、来々期（2025年1～3月）については、非製造業（同： $+9 \rightarrow +1$ ）は悪化するも「上昇」判断、製造業（同： $\Delta 11 \rightarrow \Delta 15$ ）は引き続き「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

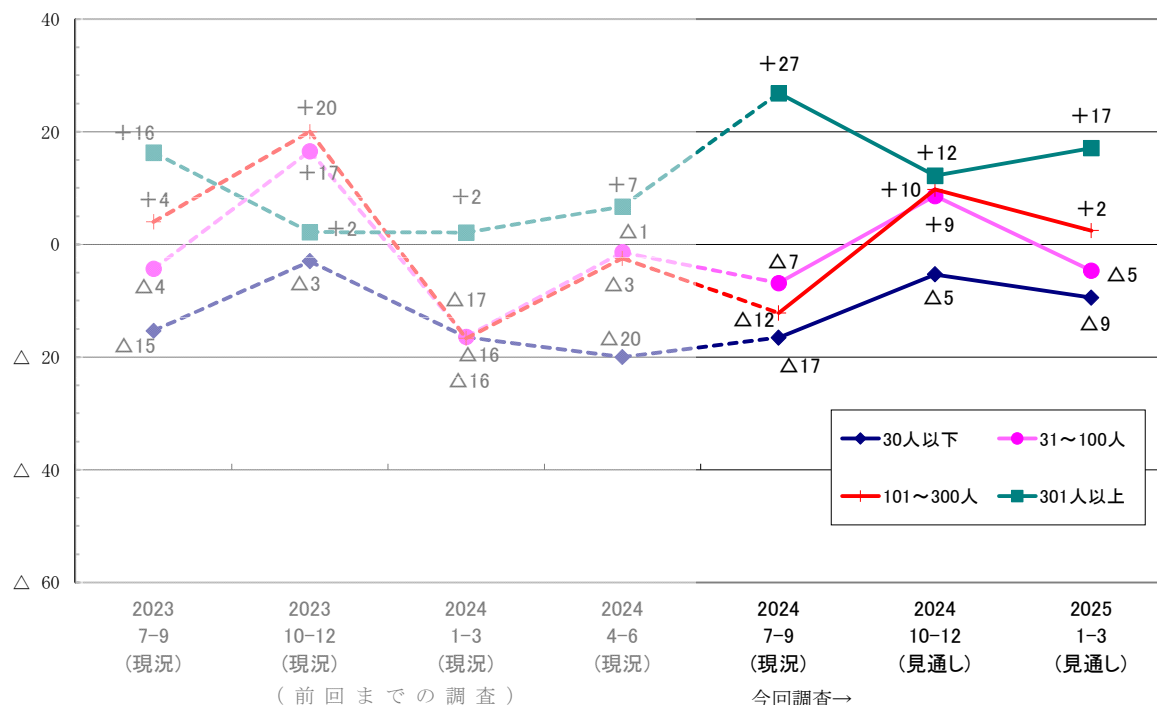
中・大規模事業者で堅調な見通しだが、小規模事業者では先行き厳しい見方

現在（2024年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2024年4～6月）と比べて、「301人以上」（B.S.I.：+7→+27）で「上昇」判断が続く一方、「101～300人」（同：△3→△12）、「31～100人」（同：△1→△7）、「30人以下」（同：△20→△17）では引き続き「下降」判断となり、従業員規模により判断が分かれる。

来期（2024年10～12月）は、「301人以上」（同：+27→+12）でプラス幅が縮小するも、「101～300人」（同：△12→+10）、「31～100人」（同：△7→+9）でプラスとなり、「上昇」判断に転じた。一方、「30人以下」（同：△17→△5）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く。

来々期（2025年1～3月）については、「301人以上」（同：+12→+17）、「101～300人」（同：+10→+2）で引き続き「上昇」判断となる見通し。一方、「31～100人」（同：+9→△5）では「下降」判断に転じる見通しとなり、「30人以下」（同：△5→△9）ではマイナス幅が拡大するなど、小規模事業者で厳しい見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高などに改善傾向はみられるものの、依然として「下降判断」、
仕入（原材料）価格の上昇もあり、経常利益は「減少」判断

現在（2024年7～9月）の経営環境等の見通しは、前期（2024年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 8 \rightarrow \Delta 0$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 11$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 9 \rightarrow \Delta 6$ ）に改善傾向はみられるものの、依然として「下降」判断が続き、厳しい経営環境が続く。

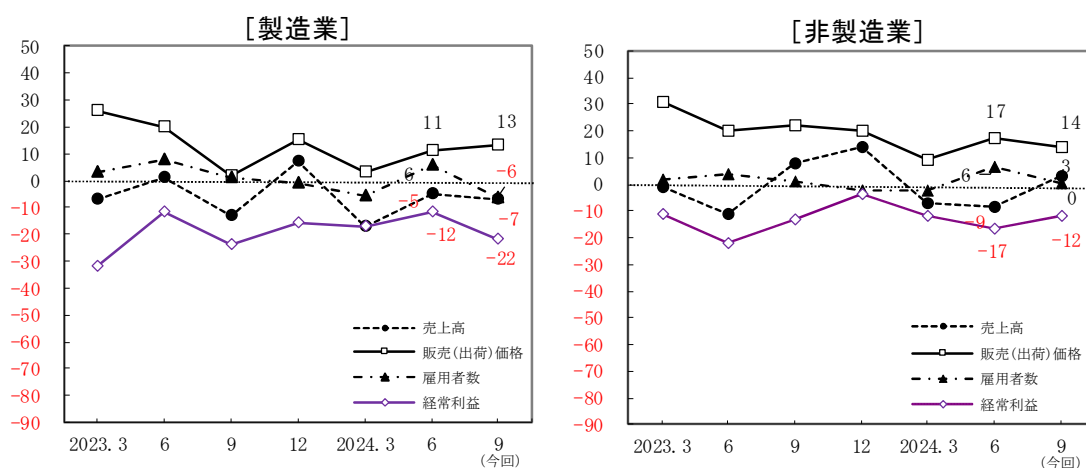
業種別にみると、製造業は、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 5 \rightarrow \Delta 7$ ）、「経常利益」（B. S. I. : $\Delta 12 \rightarrow \Delta 22$ ）など、すべての項目でマイナス幅が拡大し「下降」判断となった一方、非製造業では「売上高」（B. S. I. : $\Delta 9 \rightarrow +3$ ）が「上昇」判断に転じた。

2024年9月末の「仕入（原材料）価格」は+46と“上昇”を見込む企業が多い一方、「販売（出荷）価格」は+14にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子が見られる。

前期（2024年4月～6月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2024年 7～9月期の	売上高	$\Delta 0$	$\Delta 7$	+ 3	23.8	52.2	24.0
	販売数量	$\Delta 11$	$\Delta 13$	$\Delta 9$	17.4	54.6	28.0
	受注額	$\Delta 6$	$\Delta 15$	$\Delta 2$	18.4	56.9	24.7
	設備投資	$\Delta 12$	$\Delta 14$	$\Delta 11$	10.8	66.1	23.0
	金融機関借入	$\Delta 11$	$\Delta 8$	$\Delta 12$	10.4	68.5	21.1
	経常利益	$\Delta 15$	$\Delta 22$	$\Delta 12$	16.1	52.7	31.2
2024年9月末の	販売(出荷)価格	+ 14	+ 13	+ 14	25.3	63.2	11.5
	原材料(仕入)価格	+ 46	+ 46	+ 46	50.4	45.4	4.2
	製品(商品)在庫	$\Delta 2$	$\Delta 7$	+ 0	8.4	80.8	10.8
	雇用者数	$\Delta 2$	$\Delta 6$	+ 0	7.5	83.1	9.4

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

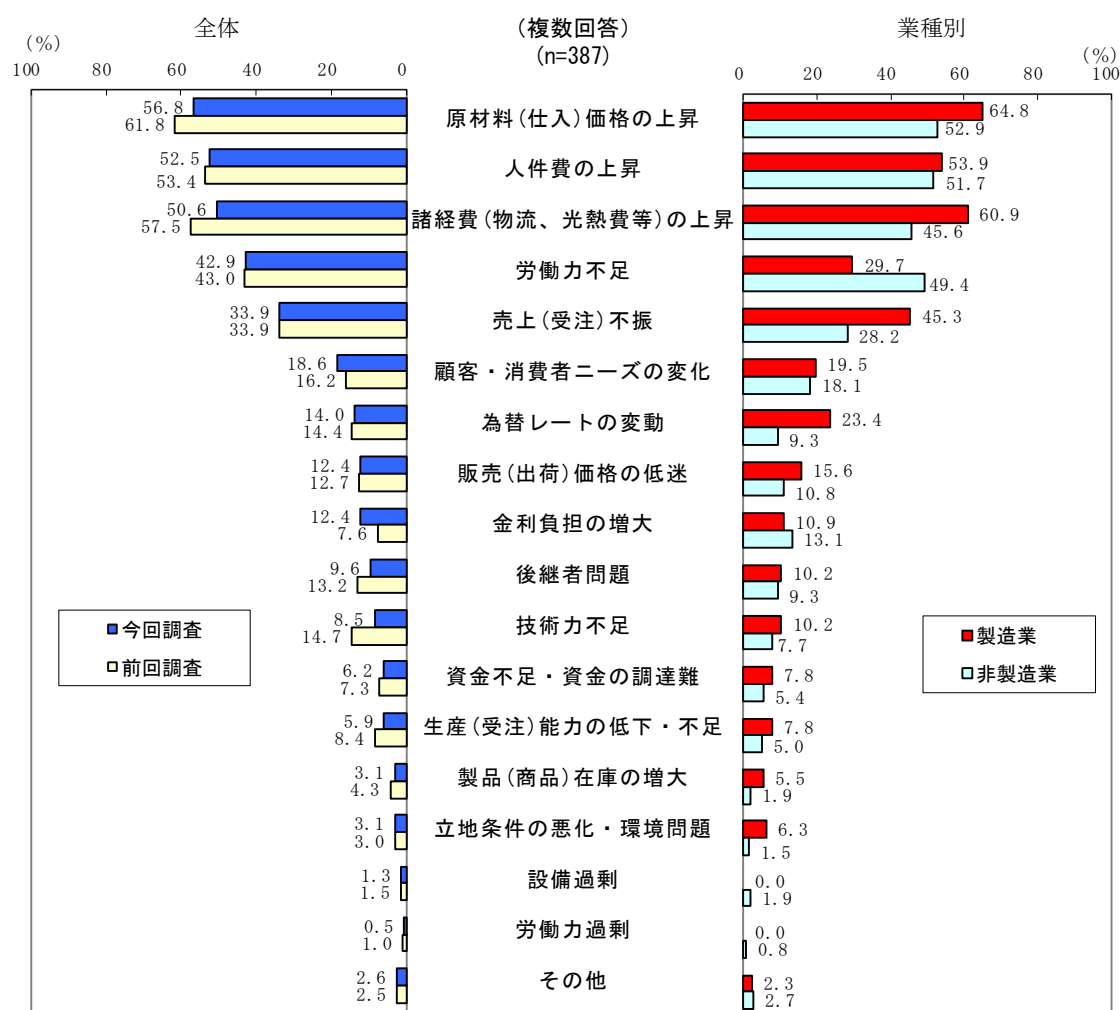
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「人件費の上昇」が続く

現在（2024 年 7～9 月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（56.8%）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（52.5%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.6%）、「労働力不足」（42.9%）が続いた。

前回調査（2024 年 4～6 月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（61.8%→56.8%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.5%→50.6%）がやや減少したが、その他の上位項目は、わずかな変化率にとどまっており、全体の傾向に大きな変化はみられない。

業種別にみると、製造業は、「原材料（仕入）価格の上昇」（64.8%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（60.9%）、「人件費の上昇」（53.9%）の順に多く、一方非製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（52.9%）、「人件費の上昇」（51.7%）、「労働力不足」（49.4%）の順となった。

現在の経営上の問題点



（５）賃金改善等

①賃金改善等の実施状況（正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は 73.6%

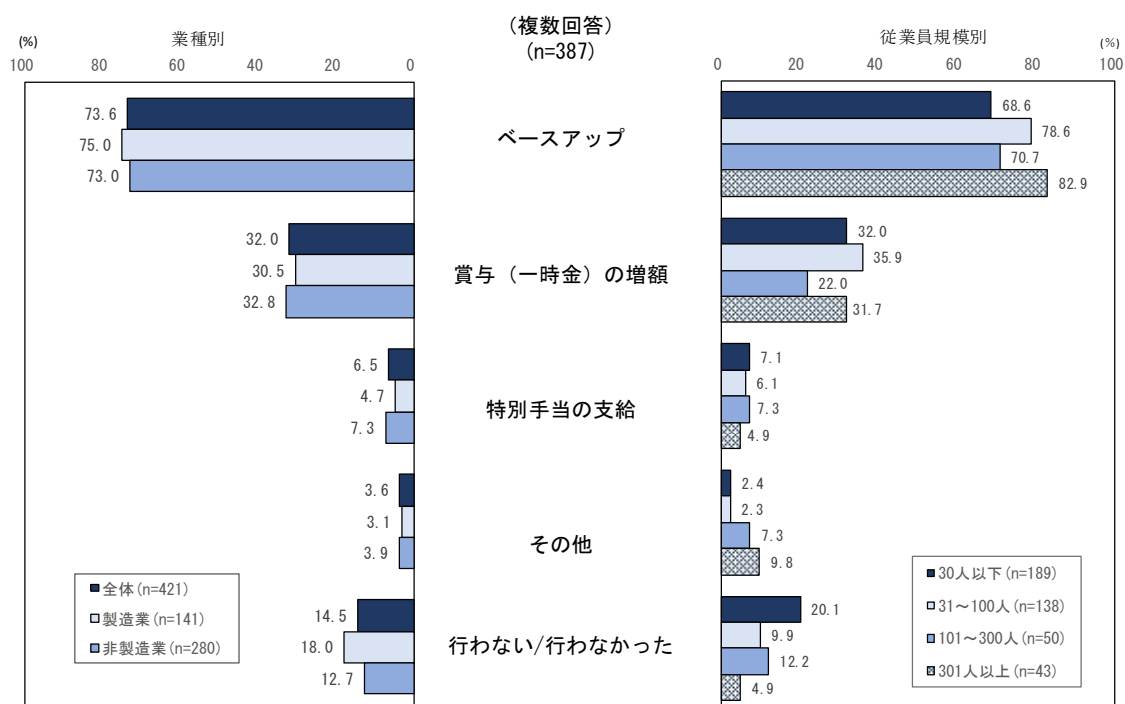
従業員規模別では大規模企業の方が賃金改善を実施

正規社員の賃金改善等の状況については、「ベースアップ」を実施した企業が全体の 73.6%で最も多く、次いで「賞与（一時金）の増額」が 32.0%、「特別手当の支給」が 6.5%、「その他」が 3.6%となった。一方で、「行わない/行わなかった」は 14.5%にとどまった。

業種別にみると、製造業で「ベースアップ」と回答した企業の割合は 75.0%と、非製造業（73.0%）より+2.0p 多く、「賞与（一時金）の増額」（製造業：30.5%、非製造業：32.8%）、「特別手当の支給」（製造業：4.7%、非製造業：7.3%）の２項目では、非製造業が製造業の回答割合を上回った。

従業員規模別では、すべての規模で「ベースアップ」が最も多く、7～8割前後を占めている。一方、「行わない/行わなかった」は、「301人以上」の 4.9%に対して、「30人以下」は 20.1%となり、大規模事業者の方が賃金改善等の実施が進められたといえる。

賃金改善等の実施状況（正規社員）



②ベースアップの上げ幅（正規社員）

ベースアップの上げ幅「3%未満」が47.5%

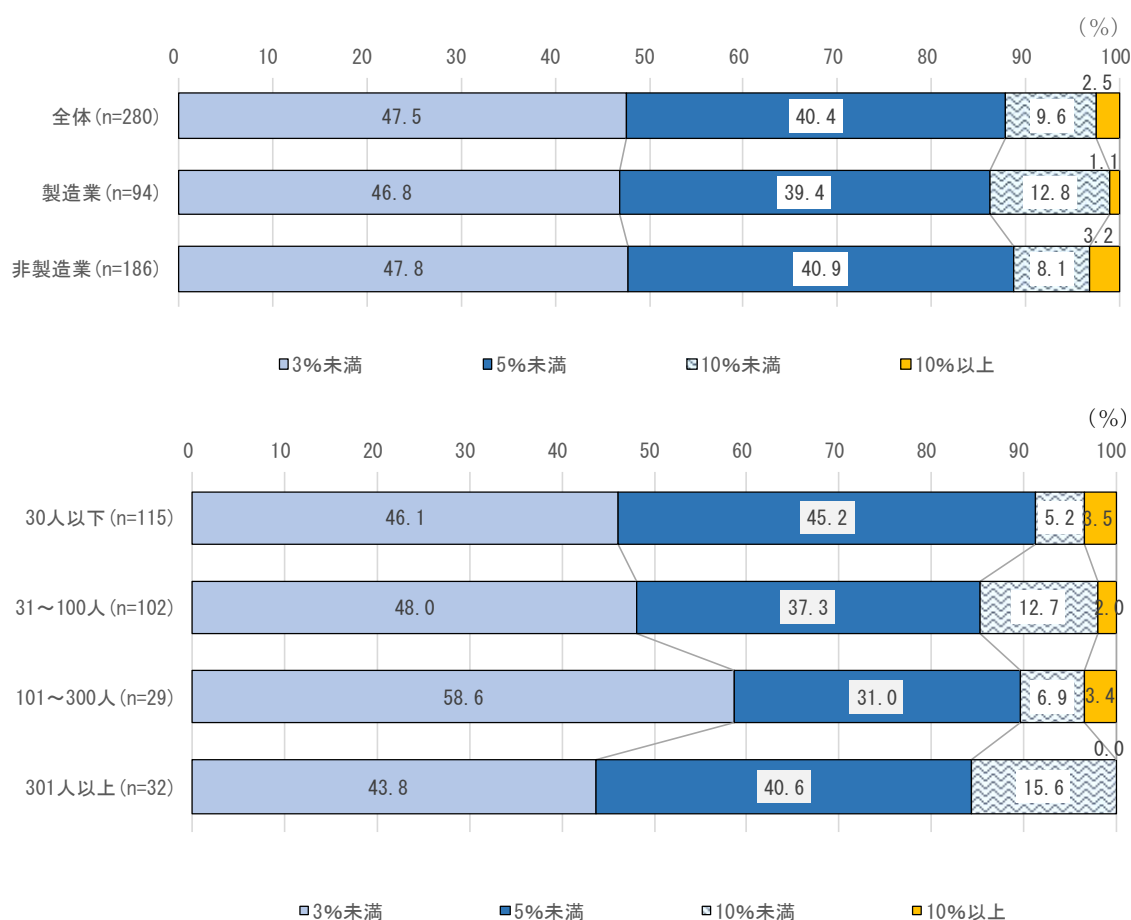
「10%以上」の上げ幅は小規模事業者の方が多い

正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が47.5%となった。「5%未満」は40.4%、「10%未満」が9.6%、「10%以上」が2.5%だった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「3%未満」（製造業：46.8%、非製造業：47.8%）が最も多く、次いで「5%未満」（製造業：39.4%、非製造業：40.9%）、「10%未満」（製造業：12.8%、非製造業：8.1%）、「10%以上」（製造業：1.1%、非製造業：3.2%）となった。

従業員規模別にみると、「3%未満」とした企業は「101～300人」（58.6%）が最も多く、この他、「10%未満」は「301人以上」（15.6%）、「10%以上」は「30人以下」（3.5%）が最も多いなど、規模による特徴は不鮮明となっている。

ベースアップの上げ幅（正規社員）



③賃金改善等の実施状況（非正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は55.8%

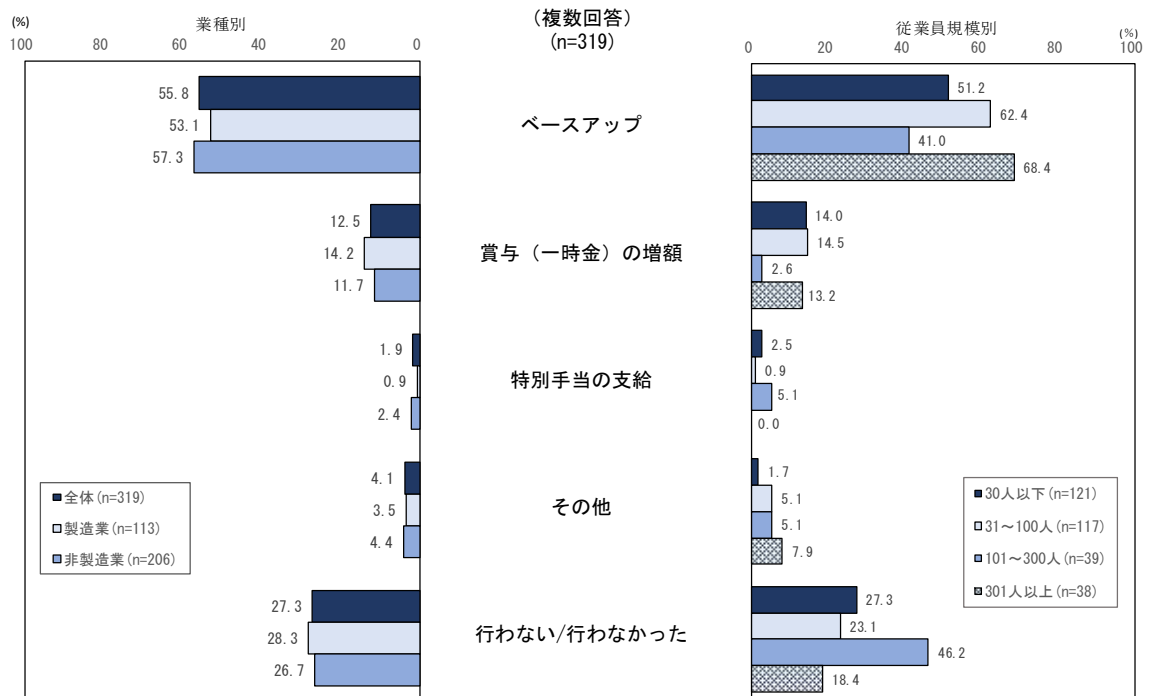
従業員規模「101～300人」では賃金改善を行わない企業が多い

非正規社員の賃金改善等の実施状況については、「ベースアップ」が55.8%と最も多く、以下、「賞与（一時金）の増額」は12.5%、「特別手当の支給」が1.9%、「その他」が4.1%となった。正規社員と比べると、「ベースアップ」及び「賞与（一時金）の増額」を実施した企業は2割程度少ない。「行わない/行わなかった」は27.3%で、正規社員と比べて+12.8p高く、待遇の格差がうかがわれる。

業種別にみると、「ベースアップ」と回答した企業の割合は製造業で53.1%、非製造業は57.3%と、非製造業の方が多かった。一方で、「賞与（一時金）の増額」は、製造業が14.2%と、非製造業（11.7%）を上回った。

従業員規模別にみると、「ベースアップ」は「301人以上」の規模で68.4%と最も多かった。一方、「101～300人」の規模では「ベースアップ」は41.0%と、従業員規模別では最も少なく、「行わない/行わなかった」（46.2%）を下回った。

賃金改善等の実施状況（非正規社員）



④ベースアップの上げ幅（非正規社員）

ベースアップの上げ幅「3%未満」が56.3%

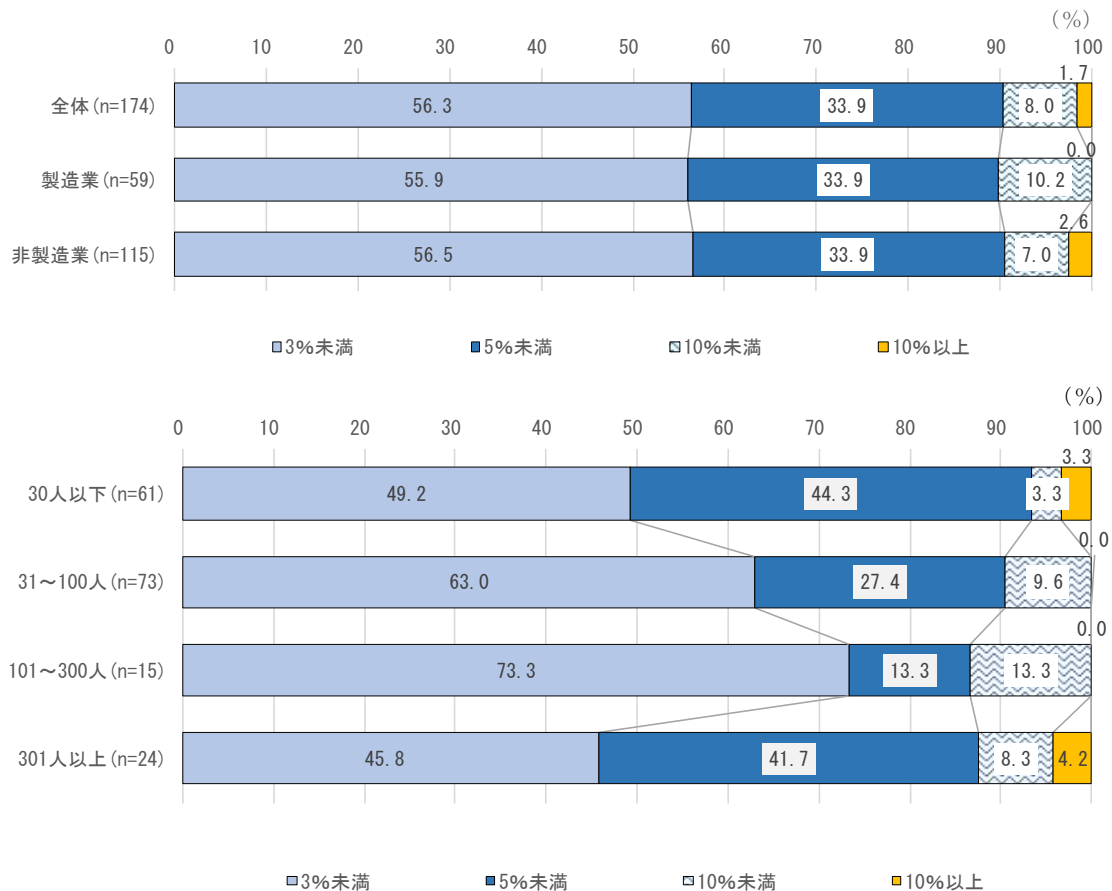
従業員規模別では上げ幅の大きい企業は大規模企業の方が多い

非正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が56.3%で最も多い。正規社員に比べて8.8p高く、若干低めの上げ幅となった。

業種別でも、製造業・非製造業ともに、「3%未満」（製造業：55.9%、非製造業：56.5%）が最も多い。以下、「5%未満」（製造業、非製造業とも33.9%）、「10%未満」（製造業：10.2%、非製造業：7.0%）、「10%以上」（製造業：0.0%、非製造業：2.6%）となった。業種による差異は大きくないが、「10%以上」とする企業は非製造業（2.6%）のみで見られた。

従業員規模別にみると、すべての規模で「3%未満」が最も多かったが、「101～300人」の規模で73.3%と、特に多い。「10%以上」とする企業は「301人以上」（4.2%）のみで見られた。全体的に上げ幅の大きい企業は、大規模企業の方が多い。

ベースアップの上げ幅（非正規社員）



⑤賃金改善等を実施する理由（正規社員）

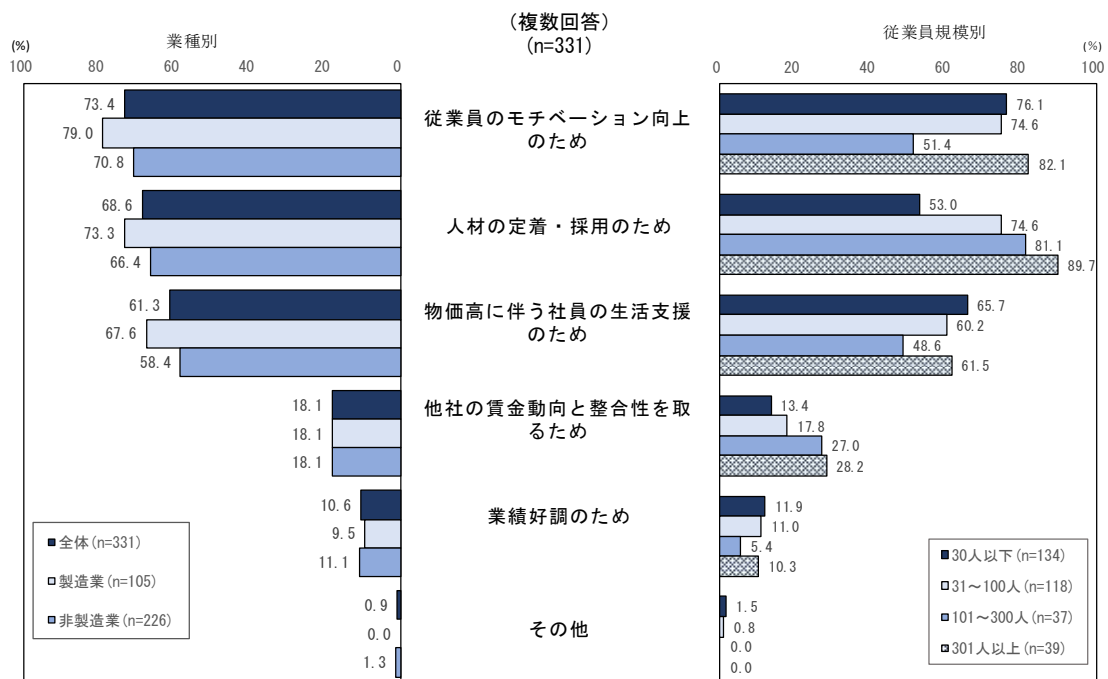
「従業員のモチベーション向上のため」が最上位で7割超、
「人材の定着・採用のため」は大規模企業ほど多い

正規社員の賃金改善等を実施する理由についてきいたところ、「従業員のモチベーション向上のため」が73.4%と最も多く、「人材の定着・採用のため」(68.6%)が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業ともに、「従業員のモチベーション向上のため」(製造業：79.0%、非製造業：70.8%)が最も多い。続いて「人材の定着・採用のため」(製造業：73.3%、非製造業：66.4%)、「物価高に伴う社員の生活支援のため」(製造業：67.6%、非製造業：58.4%)の順に多く、いずれも製造業の方が非製造業を上回っている。

従業員規模別では、「人材の定着・採用のため」は、従業員規模が大きいほど回答の割合が大きくなっている。

賃金改善等を実施する理由（正規社員）



⑥賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

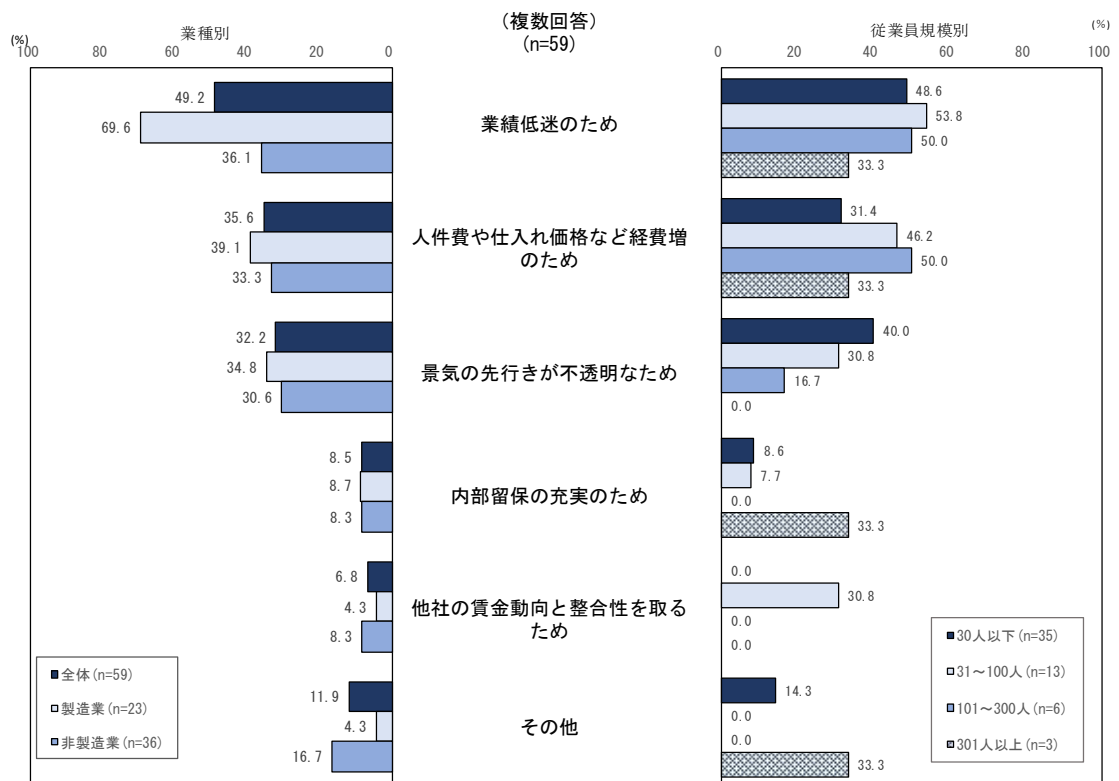
「業績低迷のため」が最上位で5割弱、
「経費増のため」、「景気の先行き不透明」が3割で続く

正規社員の賃金改善等を実施しない理由についてきいたところ、「業績低迷のため」が49.2%と5割弱を占め、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」(35.6%)、「景気の先行きが不透明なため」(32.2%)が3割超で続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「業績低迷のため」（製造業：69.6%、非製造業：36.1%）が最も多く、なかでも製造業は非製造業を33.5p上回る。次いで、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（製造業：39.1%、非製造業：33.3%）が多くなっている。

従業員規模別では、「30人以下」、「31～100人」では「業績低迷のため」が最も多く、「101～300人」では「業績低迷のため」、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」が同率となった。

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			
		2024年 7-9	2024年 10-12	2025年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	387	△ 8.3	2.1	△ 4.2	16.3	59.2	24.5	18.0	66.1	15.9	14.8	66.1	19.0	
業 種 別	製造業	128	△ 17.2	△ 11.1	△ 15.1	11.7	59.4	28.9	9.5	69.8	20.6	7.9	69.0	23.0
	食料品	28	△ 14.3	△ 3.6	△ 32.1	14.3	57.1	28.6	14.3	67.9	17.9	0.0	67.9	32.1
	木材・木製品	7	△ 14.3	△ 42.9	△ 28.6	28.6	28.6	42.9	0.0	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9
	パルプ・紙・紙加工	3	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	7	△ 42.9	0.0	△ 28.6	0.0	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	0.0	71.4	28.6
	化学・ゴム製品	8	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	5	△ 20.0	0.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	金属製品	13	△ 15.4	△ 15.4	△ 30.8	15.4	53.8	30.8	7.7	69.2	23.1	0.0	69.2	30.8
	一般機械器具	8	△ 25.0	△ 50.0	△ 12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	12.5	62.5	25.0
	電気機械器具	17	△ 11.8	△ 5.9	5.9	17.6	52.9	29.4	11.8	70.6	17.6	17.6	70.6	11.8
	輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
	その他の製造業	29	△ 17.2	△ 7.1	△ 10.7	13.8	55.2	31.0	7.1	78.6	14.3	7.1	75.0	17.9
	非製造業	259	△ 3.9	8.5	1.2	18.5	59.1	22.4	22.1	64.3	13.6	18.2	64.7	17.1
	建設業	61	△ 9.8	4.9	6.6	14.8	60.7	24.6	18.0	68.9	13.1	21.3	63.9	14.8
	情報通信業	14	7.1	△ 14.3	△ 14.3	21.4	64.3	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6
	卸売業	67	△ 4.5	14.9	△ 4.5	20.9	53.7	25.4	23.9	67.2	9.0	14.9	65.7	19.4
	小売業	28	△ 14.3	△ 7.1	0.0	17.9	50.0	32.1	14.3	64.3	21.4	14.3	71.4	14.3
運輸業	19	△ 21.1	11.1	△ 11.1	10.5	57.9	31.6	22.2	66.7	11.1	5.6	77.8	16.7	
サービス業その他	70	8.6	15.7	8.6	21.4	65.7	12.9	28.6	58.6	12.9	24.3	60.0	15.7	
従 業 員 規 模 別	10人以下	59	△ 25.4	△ 16.9	△ 23.7	11.9	50.8	37.3	13.6	55.9	30.5	8.5	59.3	32.2
	11～30人	110	△ 11.8	0.9	△ 1.8	18.2	51.8	30.0	17.3	66.4	16.4	14.5	69.1	16.4
	31～50人	48	△ 4.2	4.2	△ 8.3	10.4	75.0	14.6	18.8	66.7	14.6	12.5	66.7	20.8
	51～100人	83	△ 8.4	11.3	△ 2.5	13.3	65.1	21.7	21.3	68.8	10.0	16.3	65.0	18.8
	101～300人	41	△ 12.2	9.8	2.4	9.8	68.3	22.0	17.1	75.6	7.3	17.1	68.3	14.6
	301人以上	41	26.8	12.2	17.1	36.6	53.7	9.8	22.0	68.3	9.8	24.4	68.3	7.3

自らが属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			
		2024年 7-9	2024年 10-12	2025年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	387	△ 9.6	△ 2.3	△ 3.9	12.4	65.5	22.0	12.8	72.1	15.1	13.6	68.9	17.5	
業 種 別	製造業	128	△ 25.0	△ 16.7	△ 13.5	5.5	64.1	30.5	6.3	70.6	23.0	9.5	67.5	23.0
	食料品	28	△ 35.7	△ 14.3	△ 28.6	3.6	57.1	39.3	7.1	71.4	21.4	3.6	64.3	32.1
	木材・木製品	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9
	パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	7	△ 71.4	△ 28.6	△ 42.9	0.0	28.6	71.4	28.6	14.3	57.1	14.3	28.6	57.1
	化学・ゴム製品	8	△ 12.5	0.0	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	87.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	△ 20.0	0.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	金属製品	13	△ 15.4	△ 15.4	△ 30.8	15.4	53.8	30.8	7.7	69.2	23.1	0.0	69.2	30.8
	一般機械器具	8	△ 12.5	△ 37.5	△ 25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	62.5	37.5	12.5	50.0	37.5
	電気機械器具	17	0.0	△ 11.8	11.8	11.8	76.5	11.8	5.9	76.5	17.6	17.6	76.5	5.9
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他の製造業	29	△ 24.1	△ 17.9	△ 10.7	6.9	62.1	31.0	3.6	75.0	21.4	7.1	75.0	17.9
	非製造業	259	△ 1.9	4.7	0.8	15.9	66.3	17.8	16.0	72.8	11.3	15.6	69.6	14.8
	建設業	61	△ 6.6	0.0	6.6	13.1	67.2	19.7	9.8	80.3	9.8	16.4	73.8	9.8
	情報通信業	14	7.1	0.0	△ 7.1	14.3	78.6	7.1	7.1	85.7	7.1	7.1	78.6	14.3
卸売業	67	△ 7.5	13.4	0.0	14.9	62.7	22.4	20.9	71.6	7.5	17.9	64.2	17.9	
小売業	28	△ 7.4	△ 18.5	0.0	18.5	55.6	25.9	7.4	66.7	25.9	14.8	70.4	14.8	
運輸業	19	△ 15.8	5.6	△ 11.1	5.3	73.7	21.1	16.7	72.2	11.1	5.6	77.8	16.7	
サービス業その他	70	11.4	10.0	1.4	21.4	68.6	10.0	21.4	67.1	11.4	17.1	67.1	15.7	
従 業 員 規 模 別	10人以下	59	△ 15.3	△ 16.9	△ 22.0	15.3	54.2	30.5	10.2	62.7	27.1	6.8	64.4	28.8
	11～30人	110	△ 17.3	△ 4.5	△ 3.6	10.0	62.7	27.3	9.1	77.3	13.6	11.8	72.7	15.5
	31～50人	48	△ 8.3	8.3	△ 4.2	10.4	70.8	18.8	18.8	70.8	10.4	12.5	70.8	16.7
	51～100人	83	△ 3.7	1.3	△ 1.3	14.6	67.1	18.3	16.5	68.4	15.2	17.7	63.3	19.0
	101～300人	41	△ 12.2	△ 2.4	0.0	7.3	73.2	19.5	9.8	78.0	12.2	12.2	75.6	12.2
	301人以上	41	12.2	9.8	17.1	19.5	73.2	7.3	17.1	75.6	7.3	24.4	68.3	7.3

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	2024年7～9月期の							2024年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数	
全体	387	△ 0.3	△ 10.6	△ 6.4	△ 12.2	△ 10.7	△ 15.1	13.9	46.2	△ 2.4	△ 1.8	
業種別	製造業	128	△ 7.0	△ 13.4	△ 15.0	△ 13.6	△ 8.3	△ 22.0	13.4	45.7	△ 7.1	△ 6.3
	食料品	28	△ 3.6	△ 10.7	△ 14.8	△ 3.6	△ 7.7	△ 18.5	17.9	46.4	△ 17.9	△ 3.6
	木材・木製品	7	△ 14.3	△ 14.3	△ 57.1	△ 14.3	20.0	△ 28.6	0.0	57.1	△ 14.3	△ 28.6
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	△ 66.7	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 33.3	50.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	△ 14.3	△ 42.9	0.0	57.1	△ 14.3	0.0
	化学・ゴム製品	8	12.5	0.0	0.0	△ 12.5	0.0	△ 12.5	25.0	37.5	12.5	△ 12.5
	鉄鋼・非鉄金属	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	△ 20.0
	金属製品	13	△ 7.7	△ 33.3	△ 23.1	△ 45.5	△ 16.7	△ 46.2	15.4	38.5	△ 7.7	△ 7.7
	一般機械器具	8	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	△ 28.6	△ 25.0	△ 62.5	△ 12.5	37.5	0.0	△ 12.5
	電気機械器具	17	△ 11.8	△ 17.6	△ 11.8	△ 23.5	△ 18.8	△ 11.8	11.8	52.9	△ 11.8	5.9
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	29	△ 3.4	0.0	△ 3.4	3.4	△ 3.4	△ 13.8	13.8	48.3	△ 6.9	△ 6.9
	非製造業	259	3.1	△ 9.1	△ 2.0	△ 11.5	△ 11.9	△ 11.6	14.1	46.4	0.0	0.4
	建設業	61	1.6	△ 7.7	△ 1.6	△ 18.6	△ 10.3	△ 8.2	17.5	61.7	0.0	△ 1.7
	情報通信業	14	0.0	0.0	0.0	△ 7.1	△ 9.1	14.3	△ 7.1	28.6	△ 7.1	△ 7.1
卸売業	67	3.0	△ 11.9	1.5	△ 23.9	△ 14.3	△ 16.4	6.0	37.3	1.5	△ 1.5	
小売業	28	△ 14.3	△ 25.0	△ 29.6	3.6	△ 11.1	△ 32.1	32.1	50.0	0.0	△ 10.7	
運輸業	19	△ 10.5	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 16.7	△ 38.9	5.6	38.9	△ 18.8	10.5	
サービス業その他	70	15.7	△ 1.6	9.1	△ 3.0	△ 10.4	0.0	18.8	46.0	4.8	7.1	
従業員規模別	10人以下	59	△ 18.6	△ 30.9	△ 28.1	△ 21.1	△ 10.7	△ 28.8	7.0	48.3	0.0	△ 3.4
	11～30人	110	0.0	△ 7.6	△ 8.3	△ 18.1	△ 12.4	△ 14.5	9.3	50.9	△ 5.7	△ 3.6
	31～50人	48	△ 2.1	△ 11.4	2.2	△ 2.1	△ 9.1	△ 8.5	10.9	39.1	4.4	0.0
	51～100人	83	0.0	△ 13.8	△ 5.1	△ 24.1	△ 17.1	△ 16.9	12.5	37.5	△ 2.5	△ 6.1
	101～300人	41	2.4	△ 10.0	△ 12.2	4.9	△ 5.3	△ 19.5	17.5	50.0	2.6	7.3
	301人以上	41	26.8	17.9	24.4	14.6	5.6	5.0	38.5	50.0	△ 5.3	5.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	387	23.8	52.2	24.0	17.4	54.6	28.0	18.4	56.9	24.7	
業種別	製造業	128	19.5	53.9	26.6	16.5	53.5	29.9	13.4	58.3	28.3
	食料品	28	21.4	53.6	25.0	14.3	60.7	25.0	11.1	63.0	25.9
	木材・木製品	7	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	0.0	42.9	57.1
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3
	印刷・同関連	7	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9
	化学・ゴム製品	8	12.5	87.5	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0
	金属製品	13	15.4	61.5	23.1	16.7	33.3	50.0	15.4	46.2	38.5
	一般機械器具	8	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0
	電気機械器具	17	17.6	52.9	29.4	11.8	58.8	29.4	17.6	52.9	29.4
	輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	29	27.6	41.4	31.0	27.6	44.8	27.6	24.1	48.3	27.6
	非製造業	259	25.9	51.4	22.8	17.8	55.2	27.0	20.9	56.2	22.9
	建設業	61	24.6	52.5	23.0	15.4	61.5	23.1	18.0	62.3	19.7
	情報通信業	14	21.4	57.1	21.4	21.4	57.1	21.4	14.3	71.4	14.3
卸売業	67	25.4	52.2	22.4	19.4	49.3	31.3	24.6	52.3	23.1	
小売業	28	21.4	42.9	35.7	14.3	46.4	39.3	11.1	48.1	40.7	
運輸業	19	15.8	57.9	26.3	12.5	62.5	25.0	12.5	56.3	31.3	
サービス業その他	70	32.9	50.0	17.1	20.3	57.8	21.9	27.3	54.5	18.2	
従業員規模別	10人以下	59	16.9	47.5	35.6	7.3	54.5	38.2	10.5	50.9	38.6
	11～30人	110	28.2	43.6	28.2	21.0	50.5	28.6	18.5	54.6	26.9
	31～50人	48	16.7	64.6	18.8	13.6	61.4	25.0	24.4	53.3	22.2
	51～100人	83	22.9	54.2	22.9	17.5	51.3	31.3	17.7	59.5	22.8
	101～300人	41	19.5	63.4	17.1	12.5	65.0	22.5	7.3	73.2	19.5
	301人以上	41	36.6	53.7	9.8	30.8	56.4	12.8	34.1	56.1	9.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		387	10.8	66.1	23.0	10.4	68.5	21.1	16.1	52.7	31.2
業 種 別	製造業	128	13.6	59.2	27.2	10.7	70.2	19.0	15.0	48.0	37.0
	食料品	28	17.9	60.7	21.4	7.7	76.9	15.4	11.1	59.3	29.6
	木材・木製品	7	0.0	85.7	14.3	20.0	80.0	0.0	14.3	42.9	42.9
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	印刷・同関連	7	14.3	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6	0.0	57.1	42.9
	化学・ゴム製品	8	0.0	87.5	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	金属製品	13	9.1	36.4	54.5	16.7	50.0	33.3	7.7	38.5	53.8
	一般機械器具	8	14.3	42.9	42.9	12.5	50.0	37.5	0.0	37.5	62.5
	電気機械器具	17	5.9	64.7	29.4	0.0	81.3	18.8	17.6	52.9	29.4
	輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
	その他の製造業	29	20.7	62.1	17.2	13.8	69.0	17.2	27.6	31.0	41.4
	非製造業	259	9.5	69.6	20.9	10.2	67.6	22.1	16.7	55.0	28.3
	建設業	61	5.1	71.2	23.7	10.3	69.0	20.7	13.1	65.6	21.3
	情報通信業	14	7.1	78.6	14.3	0.0	90.9	9.1	21.4	71.4	7.1
	卸売業	67	3.0	70.1	26.9	6.3	73.0	20.6	14.9	53.7	31.3
	小売業	28	10.7	82.1	7.1	11.1	66.7	22.2	7.1	53.6	39.3
	運輸業	19	27.8	44.4	27.8	11.1	61.1	27.8	5.6	50.0	44.4
	サービス業その他	70	14.9	67.2	17.9	14.9	59.7	25.4	27.1	45.7	27.1
従 業 員 規 模 別	10人以下	59	7.0	64.9	28.1	10.7	67.9	21.4	10.2	50.8	39.0
	11～30人	110	8.6	64.8	26.7	10.5	66.7	22.9	17.3	50.9	31.8
	31～50人	48	8.5	80.9	10.6	11.4	68.2	20.5	17.0	57.4	25.5
	51～100人	83	3.6	68.7	27.7	6.1	70.7	23.2	13.3	56.6	30.1
	101～300人	41	24.4	56.1	19.5	10.5	73.7	15.8	14.6	51.2	34.1
	301人以上	41	26.8	61.0	12.2	19.4	66.7	13.9	27.5	50.0	22.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷) 価格			原材料(仕入) 価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	
全体	387	25.3	63.2	11.5	50.4	45.4	4.2	8.4	80.8	10.8	7.5	83.1	9.4	
業 種 別	製造業	128	22.8	67.7	9.4	48.0	49.6	2.4	5.5	81.9	12.6	5.5	82.7	11.8
	食料品	28	28.6	60.7	10.7	46.4	53.6	0.0	3.6	75.0	21.4	7.1	82.1	10.7
	木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6
	パルプ・紙・紙加工	3	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	71.4	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3
	化学・ゴム製品	8	25.0	75.0	0.0	37.5	62.5	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	87.5	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	5	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	金属製品	13	23.1	69.2	7.7	46.2	46.2	7.7	0.0	92.3	7.7	7.7	76.9	15.4
	一般機械器具	8	12.5	62.5	25.0	50.0	37.5	12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	87.5	12.5
	電気機械器具	17	17.6	76.5	5.9	52.9	47.1	0.0	5.9	76.5	17.6	11.8	82.4	5.9
	輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	29	24.1	65.5	10.3	51.7	44.8	3.4	3.4	86.2	10.3	3.4	86.2	10.3
	非製造業	259	26.6	60.9	12.5	51.6	43.2	5.2	9.9	80.2	9.9	8.5	83.3	8.1
	建設業	61	29.8	57.9	12.3	63.3	35.0	1.7	9.1	81.8	9.1	6.7	85.0	8.3
	情報通信業	14	7.1	78.6	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	92.9	7.1	0.0	92.9	7.1
	卸売業	67	20.9	64.2	14.9	46.3	44.8	9.0	10.4	80.6	9.0	6.0	86.6	7.5
	小売業	28	46.4	39.3	14.3	57.1	35.7	7.1	21.4	57.1	21.4	7.1	75.0	17.9
	運輸業	19	16.7	72.2	11.1	50.0	38.9	11.1	0.0	81.3	18.8	15.8	78.9	5.3
	サービス業その他	70	28.1	62.5	9.4	49.2	47.6	3.2	9.7	85.5	4.8	12.9	81.4	5.7
従 業 員 規 模 別	10人以下	59	21.1	64.9	14.0	51.7	44.8	3.4	10.5	78.9	10.5	3.4	89.8	6.8
	11～30人	110	26.9	55.6	17.6	59.3	32.4	8.3	7.5	79.2	13.2	5.5	85.5	9.1
	31～50人	48	21.7	67.4	10.9	41.3	56.5	2.2	8.9	86.7	4.4	6.3	87.5	6.3
	51～100人	83	23.8	65.0	11.3	41.3	55.0	3.8	8.9	79.7	11.4	8.5	76.8	14.6
	101～300人	41	22.5	72.5	5.0	52.5	45.0	2.5	12.8	76.9	10.3	14.6	78.0	7.3
	301人以上	41	38.5	61.5	0.0	50.0	50.0	0.0	2.6	89.5	7.9	12.5	80.0	7.5

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	387	56.8	50.6	14.0	52.5	3.1	42.9	33.9	12.4	6.2
業種別										
製造業	128	64.8	60.9	23.4	53.9	5.5	29.7	45.3	15.6	7.8
食料品	28	75.0	82.1	50.0	64.3	3.6	25.0	46.4	10.7	7.1
木材・木製品	7	57.1	85.7	28.6	28.6	0.0	28.6	85.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	7	85.7	85.7	0.0	42.9	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3
化学・ゴム製品	8	75.0	62.5	12.5	37.5	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0
鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	80.0	20.0	40.0	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0
金属製品	13	69.2	23.1	7.7	46.2	7.7	30.8	76.9	15.4	7.7
一般機械器具	8	37.5	62.5	12.5	25.0	12.5	37.5	50.0	25.0	12.5
電気機械器具	17	70.6	35.3	11.8	58.8	11.8	29.4	23.5	23.5	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	69.0	58.6	24.1	69.0	0.0	31.0	34.5	17.2	10.3
非製造業	259	52.9	45.6	9.3	51.7	1.9	49.4	28.2	10.8	5.4
建設業	61	60.7	29.5	1.6	45.9	0.0	67.2	23.0	6.6	1.6
情報通信業	14	28.6	28.6	0.0	64.3	0.0	50.0	42.9	21.4	0.0
卸売業	67	56.7	58.2	22.4	50.7	4.5	34.3	32.8	14.9	3.0
小売業	28	57.1	57.1	21.4	60.7	7.1	50.0	39.3	17.9	17.9
運輸業	19	57.9	57.9	5.3	52.6	0.0	47.4	36.8	5.3	5.3
サービス業その他	70	44.3	42.9	1.4	51.4	0.0	48.6	18.6	7.1	7.1
従業員規模別										
10人以下	59	55.9	54.2	10.2	45.8	6.8	28.8	40.7	16.9	16.9
11～30人	110	59.1	46.4	12.7	46.4	0.9	37.3	38.2	11.8	5.5
31～50人	48	50.0	50.0	14.6	50.0	2.1	52.1	20.8	14.6	2.1
51～100人	83	45.8	56.6	12.0	56.6	2.4	53.0	39.8	8.4	1.2
101～300人	41	61.0	43.9	14.6	61.0	4.9	46.3	24.4	19.5	9.8
301人以上	41	75.6	51.2	24.4	61.0	4.9	43.9	24.4	7.3	2.4

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	387	12.4	5.9	1.3	0.5	3.1	18.6	8.5	9.6	2.6
業種別										
製造業	128	10.9	7.8	0.0	0.0	6.3	19.5	10.2	10.2	2.3
食料品	28	14.3	3.6	0.0	0.0	3.6	39.3	3.6	14.3	3.6
木材・木製品	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0
金属製品	13	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
一般機械器具	8	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
電気機械器具	17	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	20.7	13.8	0.0	0.0	10.3	13.8	6.9	6.9	3.4
非製造業	259	13.1	5.0	1.9	0.8	1.5	18.1	7.7	9.3	2.7
建設業	61	8.2	8.2	0.0	1.6	1.6	8.2	16.4	11.5	1.6
情報通信業	14	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	7.1
卸売業	67	14.9	3.0	1.5	0.0	1.5	19.4	1.5	6.0	0.0
小売業	28	17.9	0.0	3.6	0.0	0.0	25.0	3.6	14.3	7.1
運輸業	19	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	5.3	5.3	5.3
サービス業その他	70	17.1	5.7	1.4	1.4	2.9	18.6	8.6	11.4	2.9
従業員規模別										
10人以下	59	18.6	8.5	5.1	0.0	3.4	30.5	8.5	18.6	6.8
11～30人	110	14.5	6.4	0.0	1.8	3.6	16.4	10.0	8.2	1.8
31～50人	48	6.3	4.2	0.0	0.0	2.1	25.0	6.3	10.4	2.1
51～100人	83	12.0	8.4	0.0	0.0	4.8	13.3	12.0	9.6	2.4
101～300人	41	7.3	2.4	2.4	0.0	2.4	9.8	7.3	2.4	0.0
301人以上	41	9.8	0.0	2.4	0.0	0.0	17.1	2.4	2.4	2.4

④ 賃金改善等

賃金改善等の実施状況（正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	387	73.6	32.0	6.5	3.6	14.5
業 種 別	製造業	128	75.0	30.5	4.7	18.0
	食料品	28	67.9	28.6	0.0	10.7
	木材・木製品	7	57.1	14.3	0.0	42.9
	パルプ・紙・紙加工	3	100.0	33.3	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	57.1	28.6	0.0	14.3
	化学・ゴム製品	8	75.0	37.5	12.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	80.0	40.0	0.0	20.0
	金属製品	13	84.6	38.5	15.4	0.0
	一般機械器具	8	75.0	25.0	0.0	25.0
	電気機械器具	17	94.1	35.3	0.0	0.0
	輸送用機械器具	3	66.7	33.3	0.0	33.3
	その他の製造業	29	72.4	27.6	10.3	0.0
	非製造業	259	73.0	32.8	7.3	12.7
	建設業	61	73.8	21.3	8.2	3.3
	情報通信業	14	64.3	35.7	0.0	0.0
	卸売業	67	82.1	40.3	6.0	3.0
	小売業	28	50.0	35.7	10.7	7.1
	運輸業	19	73.7	36.8	5.3	5.3
	サービス業その他	70	74.3	32.9	8.6	4.3
従 業 員 規 模 別	10人以下	59	47.5	28.8	5.1	3.4
	11～30人	110	80.0	33.6	8.2	1.8
	31～50人	48	75.0	35.4	8.3	2.1
	51～100人	83	80.7	36.1	4.8	2.4
	101～300人	41	70.7	22.0	7.3	7.3
	301人以上	41	82.9	31.7	4.9	9.8

※不明を除く

ベースアップの上げ幅（正規社員）

（単位：％）

	回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
全体	280	47.5	40.4	9.6	2.5
業 種 別	製造業	94	46.8	39.4	12.8
	食料品	19	47.4	36.8	15.8
	木材・木製品	4	50.0	50.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3
	印刷・同関連	4	100.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	50.0	33.3	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	3	0.0	66.7	33.3
	金属製品	11	63.6	36.4	0.0
	一般機械器具	6	50.0	50.0	0.0
	電気機械器具	16	25.0	56.3	18.8
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0
	その他の製造業	20	50.0	30.0	15.0
	非製造業	186	47.8	40.9	8.1
	建設業	45	46.7	42.2	8.9
	情報通信業	8	50.0	50.0	0.0
	卸売業	54	46.3	42.6	7.4
	小売業	14	71.4	21.4	7.1
	運輸業	14	28.6	57.1	7.1
	サービス業その他	51	49.0	37.3	9.8
従 業 員 規 模 別	10人以下	28	32.1	53.6	7.1
	11～30人	87	50.6	42.5	4.6
	31～50人	36	52.8	25.0	19.4
	51～100人	66	45.5	43.9	9.1
	101～300人	29	58.6	31.0	6.9
	301人以上	32	43.8	40.6	15.6

※不明を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	319	55.8	12.5	1.9	4.1	27.3
業種別						
製造業	113	53.1	14.2	0.9	3.5	28.3
食料品	28	64.3	21.4	0.0	10.7	17.9
木材・木製品	5	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6
化学・ゴム製品	7	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9
鉄鋼・非鉄金属	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
金属製品	11	45.5	9.1	9.1	0.0	27.3
一般機械器具	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	14	57.1	7.1	0.0	0.0	35.7
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
その他の製造業	25	52.0	16.0	0.0	0.0	32.0
非製造業	206	57.3	11.7	2.4	4.4	26.7
建設業	41	51.2	9.8	2.4	4.9	29.3
情報通信業	10	50.0	20.0	0.0	0.0	60.0
卸売業	55	58.2	14.5	1.8	0.0	29.1
小売業	24	50.0	12.5	4.2	4.2	29.2
運輸業	16	68.8	6.3	0.0	0.0	25.0
サービス業その他	60	61.7	10.0	3.3	10.0	16.7
従業員規模別						
10人以下	38	36.8	10.5	2.6	0.0	31.6
11～30人	83	57.8	15.7	2.4	2.4	25.3
31～50人	42	64.3	16.7	0.0	4.8	23.8
51～100人	75	61.3	13.3	1.3	5.3	22.7
101～300人	39	41.0	2.6	5.1	5.1	46.2
301人以上	38	68.4	13.2	0.0	7.9	18.4

※「不明」、「非正規社員はいない」を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	非正規社員はいない
全体	387	19.8
業種別		
製造業	128	19.9
食料品	28	3.3
木材・木製品	7	33.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0
印刷・同関連	7	20.0
化学・ゴム製品	8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	5	20.0
金属製品	13	50.0
一般機械器具	8	22.2
電気機械器具	17	23.5
輸送用機械器具	3	0.0
その他の製造業	29	25.0
非製造業	259	19.7
建設業	61	34.8
情報通信業	14	25.0
卸売業	67	10.8
小売業	28	4.2
運輸業	19	13.6
サービス業その他	70	19.5
従業員規模別		
10人以下	59	35.6
11～30人	110	24.5
31～50人	48	12.5
51～100人	83	9.6
101～300人	41	4.9
301人以上	41	7.3

※不明を除く

ベースアップの上げ幅（非正規社員）

（単位：％）

		回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
業 種 別	全体	174	56.3	33.9	8.0	1.7
	製造業	59	55.9	33.9	10.2	0.0
	食料品	18	50.0	38.9	11.1	0.0
	木材・木製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	3	66.7	0.0	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	金属製品	5	100.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	電気機械器具	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	輸送用機械器具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	13	61.5	30.8	7.7	0.0
	非製造業	115	56.5	33.9	7.0	2.6
	建設業	21	61.9	28.6	4.8	4.8
	情報通信業	4	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	32	56.3	31.3	9.4	3.1
	小売業	12	50.0	41.7	8.3	0.0
	運輸業	11	63.6	27.3	9.1	0.0
	サービス業その他	35	48.6	42.9	5.7	2.9
従 業 員 規 模 別	10人以下	12	41.7	50.0	8.3	0.0
	11～30人	49	51.0	42.9	2.0	4.1
	31～50人	27	48.1	33.3	18.5	0.0
	51～100人	46	71.7	23.9	4.3	0.0
	101～300人	15	73.3	13.3	13.3	0.0
	301人以上	24	45.8	41.7	8.3	4.2

※不明を除く

賃金改善等の実施理由（正規社員）

（単位：％）

	回答数	人材の定着・採用のため	従業員のモチベーション向上のため	物価高に伴う社員の生活支援のため	業績好調のため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	331	68.6	73.4	61.3	10.6	18.1	0.9
業種別							
製造業	105	73.3	79.0	67.6	9.5	18.1	0.0
食料品	23	73.9	73.9	73.9	8.7	21.7	0.0
木材・木製品	4	50.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	50.0	83.3	66.7	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	83.3	83.3	66.7	0.0	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	100.0	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0
金属製品	12	58.3	83.3	66.7	8.3	16.7	0.0
一般機械器具	6	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
電気機械器具	17	82.4	70.6	58.8	5.9	23.5	0.0
輸送用機械器具	2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	68.2	81.8	72.7	27.3	13.6	0.0
非製造業	226	66.4	70.8	58.4	11.1	18.1	1.3
建設業	54	64.8	74.1	57.4	9.3	14.8	0.0
情報通信業	11	63.6	81.8	45.5	0.0	27.3	0.0
卸売業	61	67.2	82.0	62.3	8.2	18.0	0.0
小売業	22	72.7	59.1	40.9	13.6	27.3	4.5
運輸業	16	81.3	68.8	81.3	12.5	12.5	0.0
サービス業その他	62	61.3	59.7	58.1	16.1	17.7	3.2
従業員規模別							
10人以下	38	42.1	68.4	60.5	15.8	5.3	2.6
11～30人	96	57.3	79.2	67.7	10.4	16.7	1.0
31～50人	41	61.0	68.3	61.0	19.5	14.6	0.0
51～100人	77	81.8	77.9	59.7	6.5	19.5	1.3
101～300人	37	81.1	51.4	48.6	5.4	27.0	0.0
301人以上	39	89.7	82.1	61.5	10.3	28.2	0.0

※不明を除く
（単位：％）

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

	回答数	業績低迷のため	人件費や仕入れ価格など経費増のため	内部留保の充実のため	景気の先行きが不透明なため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	59	49.2	35.6	8.5	32.2	6.8	11.9
業種別							
製造業	23	69.6	39.1	8.7	34.8	4.3	4.3
食料品	5	80.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
木材・木製品	3	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
電気機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	7	71.4	28.6	28.6	57.1	14.3	0.0
非製造業	36	36.1	33.3	8.3	30.6	8.3	16.7
建設業	8	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	37.5
情報通信業	3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	6	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
小売業	6	50.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3
サービス業その他	10	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0	10.0
従業員規模別							
10人以下	21	47.6	33.3	4.8	33.3	0.0	9.5
11～30人	14	50.0	28.6	14.3	50.0	0.0	21.4
31～50人	7	85.7	57.1	14.3	42.9	0.0	0.0
51～100人	6	16.7	33.3	0.0	16.7	66.7	0.0
101～300人	6	50.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
301人以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3

※不明を除く

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
食料品	人材育成
木材・木製品	個性をつぶすデジタル処理のみ行政
建設業	公共事業の発注数、落札数
情報通信業	情報通信機器（PBX）の変革期になりつつある。弊社の取り組み方と今後の動向に注視。
小売業	クレカ、キャッシュレスの手数料負担増 消費税が大きな負担
運輸業	設備老朽化
サービス業その他	静岡市の道路占用料が高額 設備老朽化

②正規社員の賃金改善等について

業種	自由回答
食料品	2024年10月に検討 最低賃金変動による非正規社員との逆転を防ぐため一部の正規社員を増額 正社員がいない
印刷・同関連	定期昇給
建設業	個人ごとの評価を反映した昇給を行った 給与制度改定による支給額アップ
卸売業	2～3年前から前倒しで全体の賃金アップに取り組んできた。 検討中
小売業	正規社員がいない
運輸業	会社の業績は前年比悪化したが賞与は物価上昇を考慮し維持した
サービス業その他	最低賃金の改定に伴い 未定 国で定められた介護職に対する助成金分の上乗せのみ 創立記念祝い金

③非正規社員の賃金改善等について

業種	自由回答
食料品	2024年10月に検討 ご主人の扶養から外れないため、本人が所得調整しているから。10月からの最低賃金上昇（予定）にあたって、月就業時間数の低減（休日数増加）の申し出を受けている。 最低賃金対応のため
印刷・同関連	有期雇用契約（半年）を経て正社員雇用への転換を前提に契約社員を雇用。正社員登用時に基本給アップ。
建設業	10月に変更予定 契約形態も異なるため一概には言えない、評価等により異なり一律ではないが全体的に昇給している。 3%~10%程度
サービス業その他	10月に行う予定 最低賃金の改定に伴い 未定 国で定められた処遇改善金のみ 最低賃金への対応 単価見直し（アップ）

④賃金改善等を実施する理由（正規社員）

業種	自由回答
小売業	県の設定に合わせた
サービス業その他	最低賃金の上昇 最低賃金上昇対応

⑤賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

業種	自由回答
輸送用機械器具	業績連動の賞与を採用しているため
建設業	元々賞与等十分に支給しているため、改善する必要は無いと判断した。 職位見直しを実施。 正社員がいないため
卸売業	親会社と連動
運輸業	前年度実施

⑥賃金改定等における課題や必要な対応策

(製造業)

業種	自由回答
食料品	2024 年10月に 賃金改定を行う予定 正規、不正規とも
	売上が減る一方の中での賃金あげはきつい
	人口減少の中、人材確保のため、賃金改定はやむなし
	賃金上げても税金で持っていかれるので、賃金上昇の実感がない、モチベーションが下がる
金属製品	中小企業の業績と賃金上昇のギャップを埋めるのが課題
電気機械器具	賃金改定に伴い、時給パートの時給も年々上げているが、扶養内で働きたいという従業員の労働時間数が減っているため、人手不足となっている。
その他の製造業	国内市場対象の家具業界は不況の真只中
	ベースアップしても社保の等級や所得税などもアップするため社員の手取りはほとんど変わらない。企業の負担も増えるだけ。
	雇用維持の為の助成金

(非製造業)

建設業	週休2日の賃金負担増加
卸売業	市ではありませんが、国に賃上げ促進税制があり、人件費が〇%上がった企業の法人税が安くなりますが、結果で税を安くするのではなく、先に税を安くし、人件費に充てさせ、〇%が達成できなければ、その分を含めて法人税をとれば良いと思います。中小は原資が先ですから、順序が逆だと思います。
	人手不足で採用するために賃金を上げるといまいる社員との間でギャップが生まれる
	最低賃金の上げ幅が大きすぎる(2024年)
サービス業その他	根本的な介護報酬の増額が無ければ待遇改善は無理
	賃金を上げても上昇率が社会保険料の増加や物価高騰に追いつけないのが現状。実質賃金は年々厳しくなっている印象の中でだからといって給与を大幅に上げることは利益を圧迫することに繋がりがかねないので難しい。人を雇うリスクが年々増加している印象で、内需向けの業種は先細りは避けられない状況。
	毎年最低賃金が時給ベースで上昇するのですが、月給の社員との整合性が悩ましいです

⑦市の産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
金属製品	消費税の廃止を早急に訴えて欲しい
電気機械器具	静岡市は事業所税を徴収しています。この税の使い道としてもっと静岡の産業が活性化するために使えないのでしょうか？若者が毎年5000人以上も流出していくのは、政令指定都市なのに地元の産業（企業）に魅力（将来性）がないからですか？それとも教育者が地元についての産業（企業）の特徴や技術についての教育を若者にしていないからですか？今後、静岡の産業を発展させていくためには若い人材が不可欠です。稼げる若者が減ってしまうとGDPは下がるのも当然の結果なのでしょう。地元の産業に最先端の技術を産み出せる土台を築くのが教育者たちかと思います。そうすれば自然に賃金が上げられる産業が増えてくるのではないのでしょうか。
その他の製造業	いつもありがとうございます。今後とも宜しくお願い致します。
建設業	静岡市は、横浜市と同じ様な環境であり移住者も多いと聞いています。移住者が定着しやすい環境を整備することにより新たな移住者が増加すると思います。 省エネにつながる塗装・防水工事や建物の維持管理（長寿命化）等に対しての補助金捻出など検討して頂けたら幸いです。
卸売業	特に国県市の施設における入札等の予算策定が酷く、入札案件が取れてもその労務に入札予算額が見合っていないケースが圧倒的に多い。 特に昨今の原材料や為替による仕入れ高の上昇分については理解が全くなく、前年の予算申請ベースでは全く対応しきれない事が多い。 一応理解しているような物言いはするが、予算の増額等は全くなく、業者に負担ばかり押し付けるのが現状。 冷凍マグロの卸売業です。市内の飲食店の売れ行きがとにかく悪いです。異常な暑さも原因かと思いますが、市内全体的にあまり景気が良く無いと感じています。日銀の政策金利上昇の発表からの株価の乱高下、あまりに国内経済の現状を見誤る発表だったのでは？ 弊社メインバンクの静岡銀行さんから、早速金利上げの連絡がありました。日銀の不用意な発言と、それに即反応して貸し出し金利を上げる金融機関。貴方達は、ほんとに顧客や経済の実態を見えていますか？公務員の給料を2%上げるそうですが、給料が上がっているのは一部の大手上場企業のみ。大多数の中小企業は、様々な負担が増えてなかなか給料が上がりません。何にもわかっていない。
小売業	毎回訴えていますが、サギまがいの営業が横行しています
サービス業その他	静岡市に若年層が少なくなっている。若者が「来る、帰ってくる」取組みを強化していただきたい 建物管理における入札において、市内に本社を置く会社のみ参加資格とありますが、弊社も静岡支店を構えて50年以上、法人市民税も納めているのに不公平感を感じております。